

施策3-1 農業の振興

●施策の現状と課題

- 新しい「食料・農業・農村基本計画」が平成17年3月に閣議決定され、それに伴い平成19年度から農業政策が転換されます。（組織化などによる担い手の集約化、環境重視の生産体制など）
- 農業者の高齢化に伴い後継者不足が深刻となっており、農家数は減少（平成7年1,282戸→平成17年1,230戸）していますが、農家1戸あたり規模は両極化しており、集約化による大規模専業農家と小規模農家の混在状態にあるといえます。また、水田転作対策の強化などによる不耕作農地が増加（平成13年59.5ha→平成17年103.5ha）している状況にあります。ほ場整備事業がおおむね完了し、コスト低減・大型化、水田での水稲と高品質畑作物との輪作による更なる進展が期待できます。そのため、農家数の減少対策として、地域（複数集落）での営農体制の確立が必要となっており、多様な「担い手」の確保が急務です。
- 農業をめぐる環境は、農産物の輸入拡大に伴い価格が下落するとともに、産地間の競争が激化しています。また、消費者の「食」に対する安全・安心への関心が高まっており、生産現場での取り組み強化が進んでいるとともに、地産地消の動きが見られます。今後、地産地消の取り組みなどを通じ、筑後ブランドの確立のため、付加価値の高い農産物づくりから、生産加工・商品化や流通ルートの開発などが課題です。

●施策のねらい（めざす姿）

担い手が確保され、活力ある農業が展開されている。

●施策の成果指標（事業に取り組んだ成果をはかるための指標）

1. 農産物販売高

現状値 (平成17年度)	前期目標値 (平成23年度)
5,433百万円	➡

農業者団体販売高調査による数値です。

2. 認定農業者^{※1}数

現状値 (平成17年度)	前期目標値 (平成23年度)
149経営体	180経営体

新規認定及び再認定農業者の数です。

（成果指標の方向性）

農産物販売高は、担い手減少、経済情勢などから、減少傾向にあります。認定農業者数は、毎年増加しているものの増加率は鈍化しています。食糧政策だけにとどまらず、環境・防災・教育などの政策面からも、農業振興は重要であり、そのためには多様化するニーズに対応し、競争に勝ち残れる農業への転換がテーマであり、集約化・組織化や流通ルートの開発などを推進し、成果の維持・向上を図ります。

●基本事業（施策の成果をあげる手段）

基本事業	ねらい (めざす姿)	担い手	成果指標 (事業に取り組んだ成果をはかるための指標)
3-1-1 土地利用型農業の展開	水田が担い手に集約され、農作業の効率化が図られ、経営効率が高まっている。	農業者 関係団体 行政	・担い手に集約された水田増加面積（ha）
3-1-2 施設園芸・畜産などの農業の展開	栽培面積や飼養頭羽数の減少が抑制され、農業者単位の経営面積が増加している。	農業者 関係団体 行政	・園芸作物栽培面積（ha） ・畜産飼養頭数（頭） ・畜産飼養羽数（千羽）
3-1-3 農業生産体制の維持強化	集落営農組織や認定農業者など、多様な担い手が確保され、継続的な農業経営が行われている。	農業者 関係団体 行政	・地域営農組織数（団体） ・生産組織参加農家数（戸） ・新規就農者数（人）
3-1-4 農用地と営農環境の保全	優良農用地が確保されるとともに、遊休農用地が利活用されている。	農業者 関係団体 行政	・優良農地率（%） ・遊休農地面積（ha）
3-1-5 地産地消の推進	食の安全に関するシステムが確立され、市民が安心して地元の農産物を消費することができる。	農業者 関係団体 行政	・学校給食への地元食材利用率（%） ・直売所販売高（百万円）
3-1-6 付加価値の向上	農産物のブランド化と農産加工品の創造が進むことで、市場での競争力が高まっている。	農業者 関係団体 行政	・県によって認証された農産物数（品） ・農産加工品数(品)

用語解説

※1 **認定農業者** 農業経営基盤強化促進法に基づいて、効率的で安定した農業経営をめざすため作成する「農業経営改善計画（5年後の経営目標）」を市町村に提出して認定を受けた農業者をいいます。

施策3-2 工業の振興

●施策の現状と課題

- 本市は、これまで様々な製造業の進出により発展を遂げてきましたが、近年、経済情勢の低迷、企業の海外進出や産業構造の変化により、事業所の撤退・本社移転、リストラなどが進行し、製造品出荷額（平成14年130,518百万円→平成17年132,883百万円）を除き、製造業事業所数（平成14年155事業所→平成17年147事業所）、従業員数（平成14年5,736人→平成17年5,030人）ともに減少傾向にあります。また、海外から低価格製品の輸入増加により、地場産業であるタオルやはんてんなどの綿織物関連業種の不振が続いています。
- 今後、既存の中小企業や地場産業の育成支援に努めるとともに、積極的な企業誘致に努める必要があります。また、新規創業者への支援の取り組みも求められます。
- 事業所間や異業種間の交流、情報交換、連携を図り、事業所の経営能力向上や新規事業の開拓などに努める必要があります。

●施策のねらい（めざす姿）

製造業事業所数及び雇用者数が維持・拡大されている。

●施策の成果指標（事業に取り組んだ成果をはかるための指標）

1. 製造品出荷額

現状値 (平成17年)	前期目標値 (平成23年)
132,883百万円	

経済産業省が国の製造業の実態を明らかにするために毎年行う工業統計調査による筑後市の年間工業製品出荷額です。

2. 製造業事業所数

現状値 (平成17年)	前期目標値 (平成23年)
147事業所	

経済産業省が国の製造業の実態を明らかにするために毎年行う工業統計調査による筑後市の製造業事業所数です。

3. 製造業従業員数

現状値 (平成17年)	前期目標値 (平成23年)
5,030人	

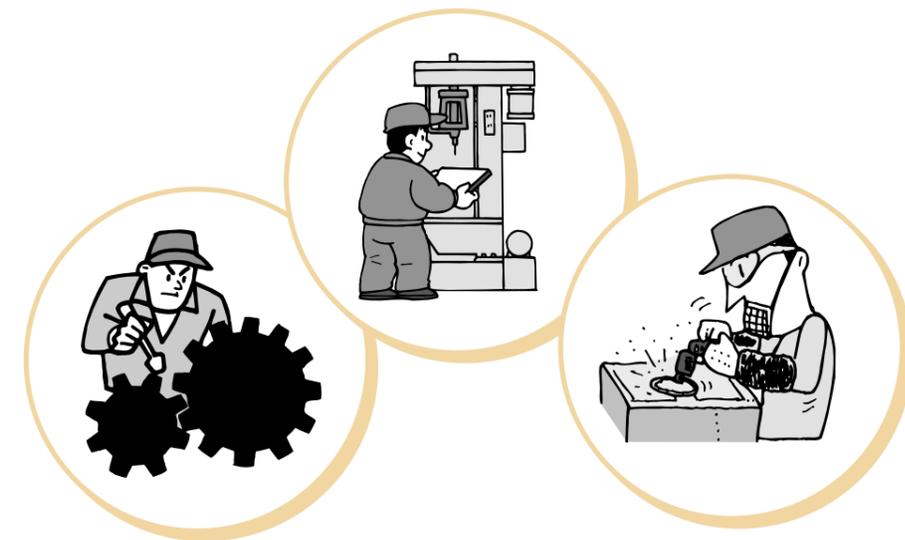
経済産業省が国の製造業の実態を明らかにするために毎年行う工業統計調査による筑後市の製造業従業員数です。

(成果指標の方向性)

成果は低下傾向にあります。経済情勢や誘致企業の撤退などが要因として想定されます。本市は、様々な製造業によって発展をし、その活動によって支えられており、今後も企業誘致などを積極的に推進し、成果の向上を図ります。

●基本事業（施策の成果をあげる手段）

基本事業	ねらい (めざす姿)	担い手	成果指標 (事業に取り組んだ成果をはかるための指標)
3-2-1 企業誘致の推進	積極的に誘致活動を展開することで、市内に企業が進出する。又は、進出企業が増えている。	市民行政	・企業誘致及び進出企業（事業所）
3-2-2 中小企業の支援	製造業を営む中小企業が育成され、経営基盤が強化されている。	事業者関係団体行政	・製造業を営む中小企業事業所数（事業所）
3-2-3 地場産業の育成支援	地場産業を支援することで、その活動が維持又は活性化している。	事業者関係団体行政	・市内久留米絣事業者数（事業者）
3-2-4 産業間、産学間連携の支援	産業間、産学間の連携が図られることで、新しい事業が起こされている。	事業者関係団体行政	・産業間、産学間連携の事例数（件）



施策3-3 商業・観光の振興

●施策の現状と課題

- ITの普及などにより、広範囲で詳細かつ様々な情報を容易に入手できるようになったこともあり、「本物志向」「安全性重視」など、消費者の意識やニーズが変化しています。
- 本市の商業をめぐる現状は、卸小売販売額においては、総じて大型小売店は堅調で、既存の中小商店において低迷している状況です。また、売り場面積においては、全体的に減少傾向にありますが、中小商店においての減少が顕著です。これらの状況から、消費者ニーズにあった商店の育成、商店街のコミュニティ機能の再構築を促すなどの、既存商店街活性化の取り組みが課題です。
- 船小屋温泉郷への入り込み客は、30年以上前から減少し続けている状況です。交通手段の発展や旅行者ニーズの変化への対応の遅れが要因と思われます。九州新幹線船小屋駅（仮称）の新設や筑後広域公園の整備などを生かす工夫が課題です。そのため、船小屋全体の活性化に向けたビジョンの検討が必要です。また、新たな観光資源の開発、新たな観光産業の構築が求められます。

●施策のねらい（めざす姿）

商業販売額が増加している。
観光客が増加している。

●施策の成果指標（事業に取り組んだ成果をはかるための指標）

1. 卸小売業販売額

現状値 (平成16年)	前期目標値 (平成23年)
118,804百万円	——

経済産業省が国の卸売業、小売業の実態を明らかにすることを目的として5年ごとに実施する（平成9年以降は、本調査の2年後に簡易調査を実施）商業統計調査による筑後市の卸小売業販売額です。

2. 卸小売業事業所数

現状値 (平成16年)	前期目標値 (平成23年)
633カ所	——

経済産業省が国の卸売業、小売業の実態を明らかにすることを目的として5年ごとに実施する（平成9年以降は、本調査の2年後に簡易調査を実施）商業統計調査による筑後市の卸小売業事業所数です。

3. 観光入り込み客数

現状値 (平成17年度)	前期目標値 (平成23年度)
689,400人	▲

船小屋温泉内旅館やサザンクス筑後などの年間利用者及び市内の入湯税の増減を勘案して算出した人数です。

（成果指標の方向性）

商業をめぐる指標は、近年は横ばい又は低下傾向にあります。経済情勢や近隣自治体への大型店舗の出店などが要因と思われます。商業は行政の裁量や影響が及びにくい分野ですが、まちのにぎわいのためにも商店街活性化を図り、成果の維持・向上に努めます。また、観光については、九州新幹線船小屋駅（仮称）設置に伴い、観光資源の発掘・新規開拓などに努めます。

●基本事業（施策の成果をあげる手段）

基本事業	ねらい (めざす姿)	担い手	成果指標 (事業に取り組んだ成果をはかるための指標)
3-3-1 商工団体の指導 充実と経営力向上	商工団体の指導などにより、個々の事業者の経営力が高まることで、市全体の事業活動が活発化している。	事業者 関係団体 行政	・商工会議所加入事業所数（事業所） ・商工会議所による各種経営指導などの参加者数（人）
3-3-2 既存商店街機能 の活性化 (大手スーパー・ コンビニを除く)	既存商店街の利用者が増え、空店舗がなくなり、にぎわいが創出されている。	事業者 関係団体 行政	・市内店舗数（店） ・大手スーパー・コンビニを除く既存商店街を利用する市民の割合（%）
3-3-3 観光資源の開発 と連携	市内や近隣市町村との連携で観光資源やイベントが開発され、集客力が高まっている。	事業者 関係団体 行政	・観光資源数（件） ・広域連携による観光取り組み数（件）



船小屋鉱泉場

施策3-4 勤労者福祉の向上

●施策の現状と課題

- 企業の人件費抑制策、就業意識の多様化、共働き世帯の増加などにより、常勤職員からパート職員や派遣職員への転換が進む就業形態の変化や、ニート※1やフリーターなど定職に就かない若者が増加する傾向にあります。また、高齢社会の進展や団塊の世代※2の退職により、働く意欲のある退職者・高齢者の増加が見込まれます。
- 八女公共職業安定所管内の有効求人倍率※3はやや伸びているものの、全国平均や県平均との比較においては依然として低い状況です。
※平成17年度 0.51倍（八女職安） 0.79倍（県） 0.98倍（全国）
- 世代や性別、障害の有無にかかわらず、すべての市民にとって安心して働ける場の確保と職場環境づくりが課題であり、情報提供や相談体制の充実、働くための技能を高める施策が求められています。

●施策のねらい（めざす姿）

雇用が増え、勤労者が安定して働き、家族と安心して暮らしている環境が整っている。

●施策の成果指標（事業に取り組んだ成果をはかるための指標）

1. 有効求人倍率

現状値 （平成17年度）	前期目標値 （平成23年度）
0.51倍	

八女公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合です。

2. 労働環境について満足している市民の割合

現状値 （平成17年度）	前期目標値 （平成23年度）
79.4%	

市民アンケートで職場の福利厚生制度について「満足している」「どちらかといえば満足している」「ふつう」と回答した人の割合です。

（成果指標の方向性）

有効求人倍率は近年上昇傾向にありますが、決して高いとはいえません。これは、地域性や、経済情勢に起因していると思われます。勤労者福祉は、行政の裁量や影響が及ぶにくい領域であり、国際化の進展などからも労働環境は厳しさを増す傾向にあります。しかし、まちの活力は市民の大半を占める勤労者の活動から生みだされるものであり、成果の維持・向上に努めます。

●基本事業（施策の成果をあげる手段）

基本事業	ねらい （めざす姿）	担い手	成果指標 （事業に取り組んだ成果をはかるための指標）
3-4-1 労働者福祉対策の充実	福利厚生などの働く環境が充実することで、勤労者がゆとりと意欲を持って働ける。	事業者 関係団体 行政	・勤労者福祉サービスセンター加入会員数（人） ・勤労者家庭支援施設の利用者数（人）
3-4-2 雇用の安定と確保	・就業希望者が就業できる能力を身につけている。 ・企業の進出や企業への支援などにより、求人が増えている。	事業者 行政	・（市関連の）就業訓練や能力訓練受講者数（人） ・市内求人数（人）
3-4-3 高齢者雇用と生きがい対策の充実	高齢者の雇用が増え、生きがいを持って働いている。	事業者 関係団体 行政	・シルバー人材センター会員数（人） ・シルバー人材センター受託額（千円） ・高齢者で仕事をしている市民の割合（%）

用語解説

※1 **ニート** 本来イギリスで用いられた言葉であり、16歳から18歳までの、義務教育終了後、進学も仕事もしていない、職業訓練も受けていない若者を指します。日本の場合は、「仕事をせず、失業者として求職活動もしていない非労働力のうち、15歳から34歳で卒業者かつ未婚で、通学や家事を行っていない者」（労働経済白書）とされています。

※2 **団塊の世代** おおむね昭和22（1947）年から昭和24（1949）年に生まれた世代をいい、その人口は約800万人にのぼります。平成14年～平成16年に生まれた子どもが約338万人だったことと比較すると、この世代の人数の多さがよくわかります。

※3 **有効求人倍率** 公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合です。



勤労者家庭支援施設（サンコア）